

第1編 上下水道事業の現状と経営戦略

第1章 取り巻く概況

1 位置・地勢

上田市は長野県の東部に位置し、北は長野市、千曲市、須坂市、坂城町、筑北村、西は松本市、青木村、東は嬬恋村（群馬県）、東御市、南は長和町、立科町と接しています。東京からは新幹線でおよそ80分、約190kmの位置にあり、長野市からは約40kmの位置にあります。

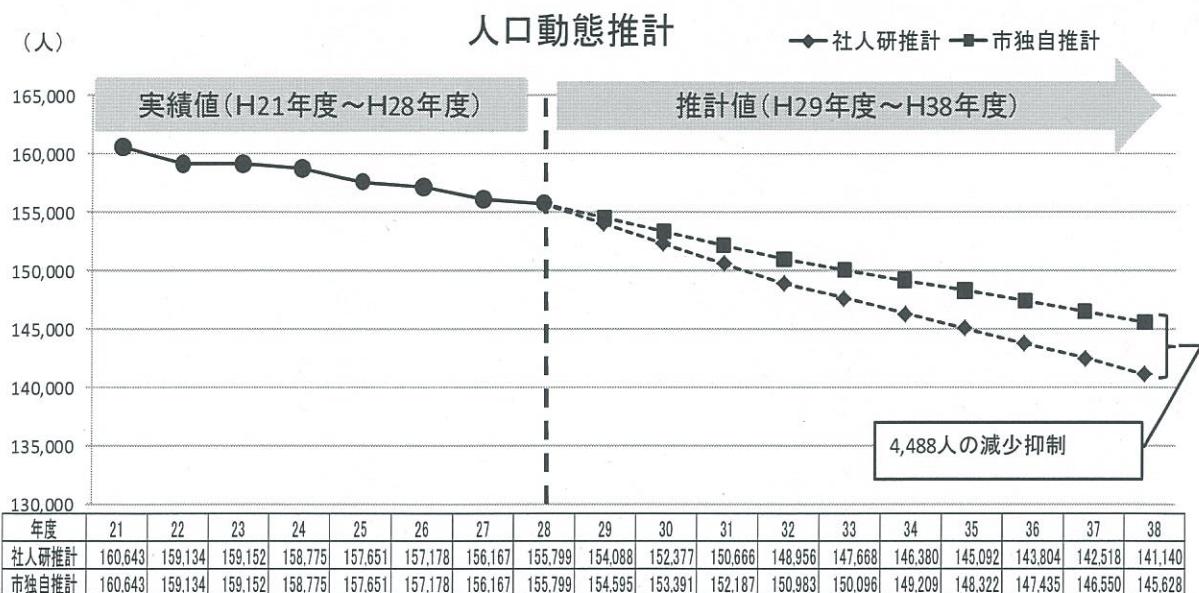
市内には、日本一の大河である千曲川（新潟県から「信濃川」）が佐久盆地から流れ込み、中心部を横断し、日本海へと流れています。

北部に位置する菅平高原一帯は上信越高原国立公園に指定され、日本百名山に数えられている四阿山や根子岳が位置しています。また、南部に位置する美ヶ原高原一帯は八ヶ岳中信高原国定公園に指定され、2,000m級の山々が連なっています。



2 人口動態

平成 28 年 4 月 1 日の行政人口は 155,799 人で、平成 18 年 3 月に上田市、丸子町、真田町、武石村の 4 市町村が合併して新上田市が誕生して以来、減少傾向が続いている。今後、行政人口の減少傾向は一層深刻化すると見られ、国立社会保障人口問題研究所（社人研）の推計によるところでは平成 38 年度には 141,140 人（平成 28 年度比△14,659 人）まで減少すると推計されています。この大幅な減少に対し「上田市版 人口ビジョン（平成 27 年 10 月策定）」では一定の施策を講じ人口減少を抑制することで 145,628 人（平成 28 年度比△10,171 人）と見込んでいます。



※H21～H28 年度の実績値は「上田市版 人口ビジョン」の数値を使用。

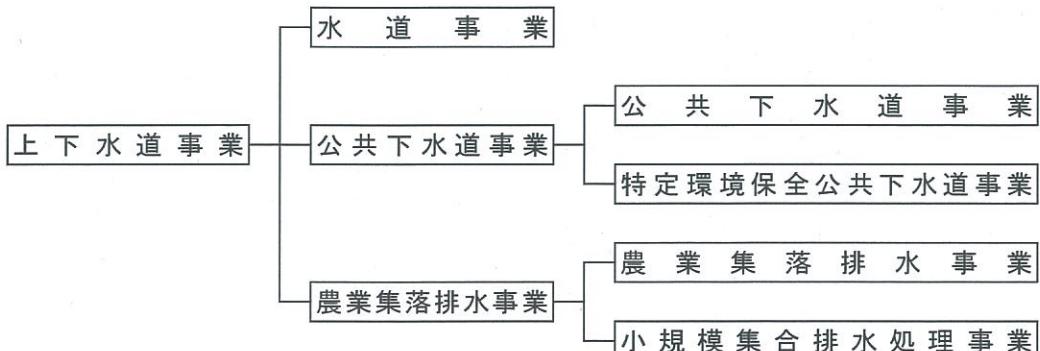
※H29 年度以降の推計値について、社人研推計及び市独自推計は H28、H32、H37、H42 の 5 年度毎の推計のため、中間年度の数値は、公表されている年度間の減少数を中間年度数で除した数値を用いて単年度の数値を算出した。

3 所管事業

(1) 事業会計に関する事項

当市の上下水道事業は、水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計の 3 会計で行っています。それぞれの会計の担当事業は以下のとおりです。

【上下水道事業会計区分】



(2) 事業開始に関する事項

当市の水道は大正9年に事業認可を受け、大正12年に千曲川伏流水を水源とする染屋浄水場が竣工し、上田地域で給水を開始しました。公共下水道では、昭和42年に公共下水道事業の事業認可を受け、上田地域の中心市街地から管渠施設の整備と下水処理場の建設を進め、昭和47年に上田終末処理場の供用を開始しました。農村部では昭和61年に上田地域の下組地区で事業採択され、平成元年に農業集落排水の供用を開始しました。

事業	事業認可（事業採択）	供用開始
水道事業	大正9年	大正12年
公共下水道事業	昭和42年	昭和47年
農業集落排水事業	昭和61年	平成元年

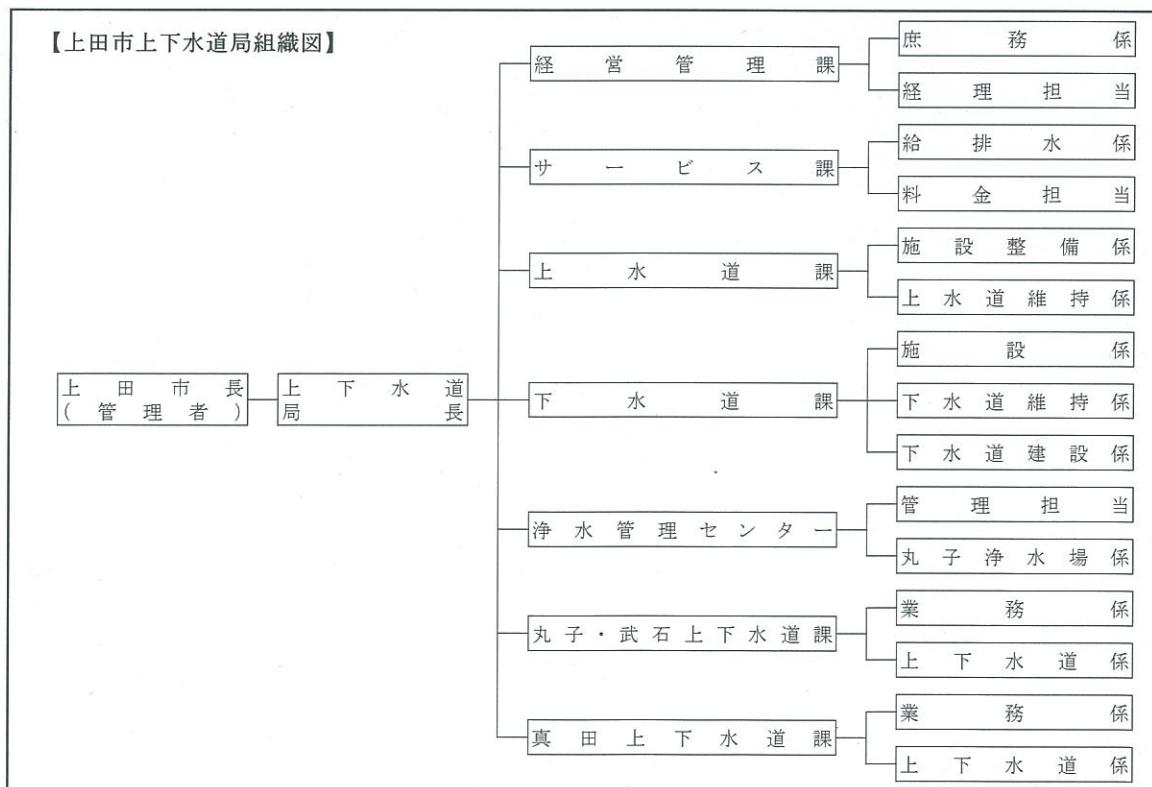
(3) 包括的民間委託に関する事項

使用者の利便性向上と経営の効率化を図るため、平成27年10月から窓口、検針、料金徴収に関する業務を民間業者に包括委託し、「上田市上下水道局料金センター」を開設しました。委託業者との役割分担により収納対策を専門化・効率化して行うことが出来るようになりました。

4 組織体制

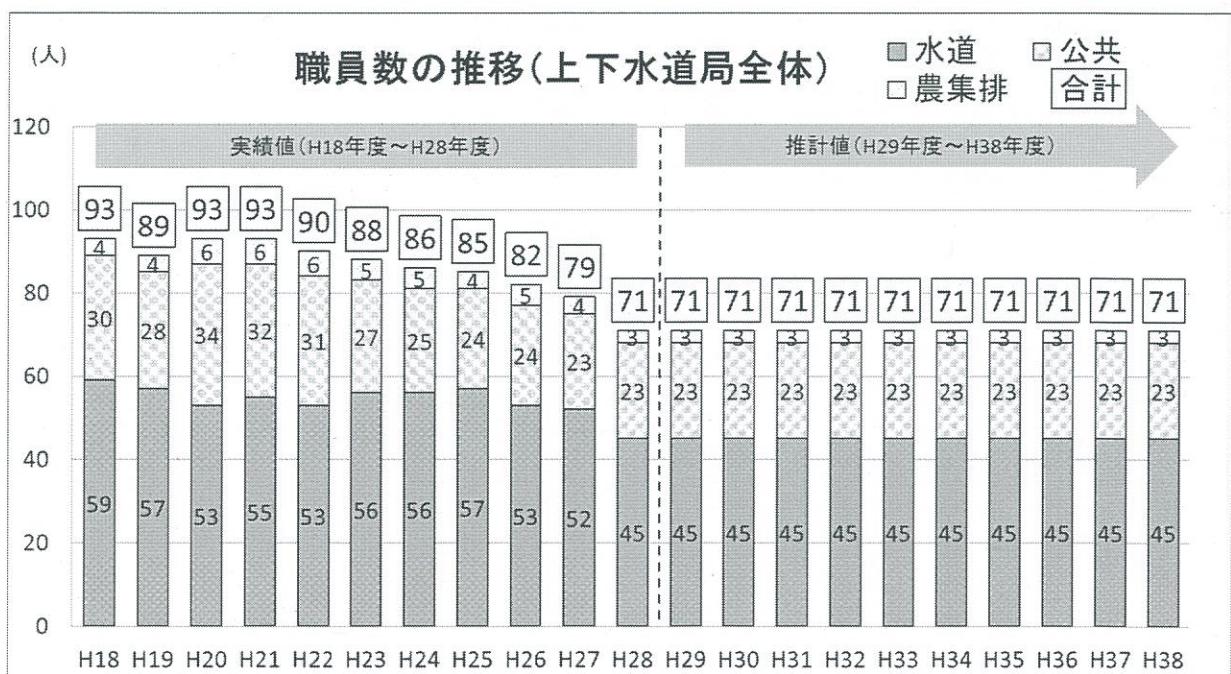
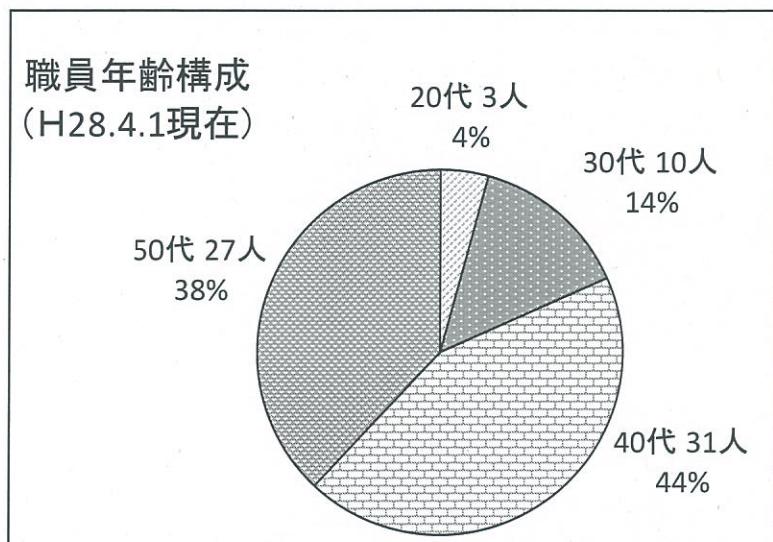
(1) 組織について

現在の体制は、上田市長の下、上下水道局長、経営管理課、サービス課、上水道課、下水道課、浄水管理センター、丸子・武石上下水道課、真田上下水道課を配置しています。



(2) 職員数の推移

現在、上下水道局全体で 71 人の職員が在籍しています。平成 18 年 3 月の合併以来、効率的な組織運営のために組織構成・事務分掌の見直しを行い、局内の組織統合を行うなど、定員管理の適正化に取り組んできました。平成 27 年 10 月の「上田市上下水道局料金センター」の開設等の一連の取り組みを通じ、平成 18 年度と比較して職員数を 22 人削減しました。今後も継続して定員の適正化及び効率的な組織運営を図っていきます。また、40 代以上の職員が 82% を占めており、特に若い技術職員の育成が課題となっています。熟練技術者の技術を確実に承継できる職場環境を整えるとともに新たな技術の習得に向けた研修への参加も促進して技術職員を育成し、組織体制の充実を図っていきます。



※H21～H28 年度の実績値は各年度の 4 月 1 日時点の職員数。

第2章 経営戦略

1 経営戦略策定の趣旨

人口減少や節水機器の普及など水需要の減少に伴う収入減の傾向が続いている一方で、供用開始から高度経済成長期に整備した多くの施設で老朽化が進んでおり、施設の更新や耐震化には多大な費用が必要となるため、今後の経営状況はますます厳しいものとなることが見込まれます。

このような状況に対し、施設等の計画的な更新を進め、施設や管路の健全性を維持していくためには、組織や事務事業の効率化、施設管理の見直しなど経営基盤強化のための取り組みを一層推進するとともに、平成28年度上田市上下水道局事業計画を踏まえた「投資試算」と「財源試算」を均衡させた収支計画を策定し、中長期的な視野で事業経営に取り組んでいくことが重要です。

このため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定します。

2 経営戦略の位置付け

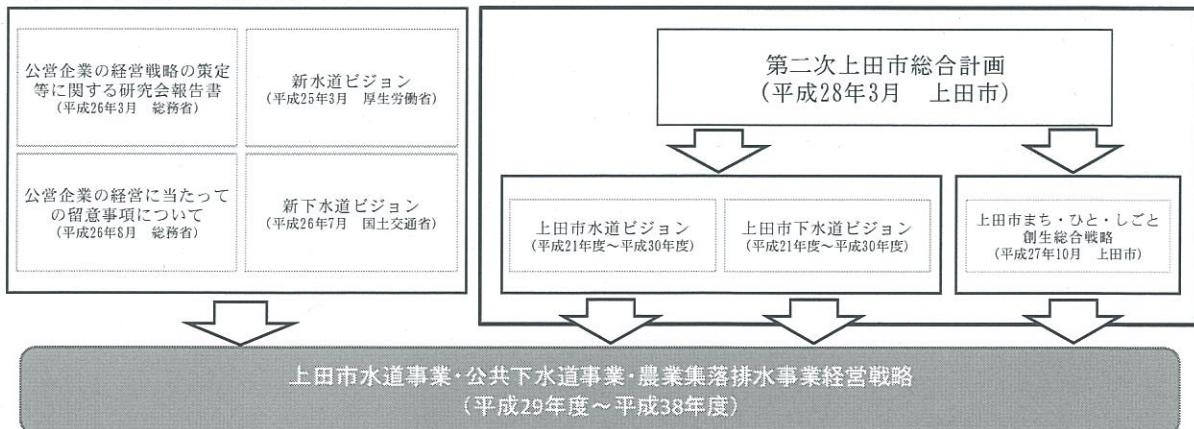
総務省から「公営企業の経営戦略の策定等に関する研究会報告書」（平成26年3月）や「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月）が公表され、昨今の事業環境の変化（施設の老朽化に伴う更新投資の増大、防災・減災対策の強化、人口減少に伴う料金収入の減少等）に対応するための「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことが求められています。

また、会計制度についても、「事業・サービスの拡充期」から、「人口減少社会、インフラ強靭化・更新・縮小時代」に転換する中で、経営革新や経営判断に必要な損益の認識、資産・負債等を正確に把握する必要があることから、地方公営企業法改正に伴う新たな会計制度が平成26年度から本格適用されています。

当市においても、これらの事業環境の変化に対応するため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定しました。

なお、「経営戦略」策定にあたり、「上田市水道ビジョン（平成21年度～平成30年度）」及び「上田市下水道ビジョン（平成21年度～平成30年度）」との整合を図っています。

【経営戦略の位置付け】



3 計画期間

平成 29 年度から平成 38 年度までの 10 年間とします。

また、経営を取り巻く環境の変化に対応するため、上田市水道ビジョン及び上田市下水道ビジョンと併せ進捗管理をするとともに、PDCA サイクル(※1)による随時見直しを実施します。

なお、現行の上田市水道ビジョン及び上田市下水道ビジョンの計画期間は平成 30 年度までで、平成 31 年度以降の計画策定に併せて経営戦略も見直します。